

どうなったのですか？

ゆめタウン

誘致の際の約束は

11月30日から12月2日まで「平成23年度決算委員会」が開かれ、日本共産党から平野ふみかつ市議が参加しました。

浜田市長はゆめタウン誘致にあたって、「市有地の賃貸料と固定資産税で毎年1億5千万円の収入があるので、これを財源に周辺商店街の活性化をはかる」と、約束していました。

しかしゆめタウンのオープンから5年も経つのに、いまだに目に見えた対策はみられません。

平野文活市議は、「周辺商店街に対する誘致効果を検証し、思い切った対策を打ち出すべきではないか」と強く求めました。

★平野市議が指摘した問題点

- 1 ゆめタウンからの収入額は「賃貸料と固定資産税で約1億5千万円」と言っていたのに、これを原資に設置された「ONSENツーリズム推進基金」には、毎年約1億円しか積み立てられていない。
- 2 「ONSENツーリズム推進基金」の使用目的を、「市街地の活性化」だけでなく、「歴史的建造物の保存」「観光振興に必要な事業」「国際交流及び文化振興」などに広げた。
★実際にこの基金から、温泉まつり、夏の宵まつり、千灯明、クリスマス花火ファンタジア、リバイバル新婚旅行誘致などの補助金として支出されています。これらの祭りなどは、ゆめタウン誘致以前から行われていた行事であり、「単なる財源の振り替え」と言わなければなりません。
- 3 積立金を1億円に削り、使用目的を広げたため、その結果、「ゆめタウン誘致による増収分を周辺市街地の活性化に使う」という「約束」が、薄められてしまっている。

市民所得は・・・県下最低クラスなのに

一方、市財政は

県下で一番「余裕がある」

・・・ 決算委員会で、平野市議が指摘 ・・・

県内各市の財政指標	(2011年度)	
	実質公債費 比率(ポイント)	将来負担 比率(ポイント)
大分市	10.7	83.2
別府市	3.2	—
中津市	8.3	61.4
日田市	8.1	15.9
佐伯市	12.9	35.4
臼杵市	14.5	47.9
津久見市	12.1	61.0
竹田市	9.0	44.5
豊後高田市	12.9	9.2
杵築市	10.8	57.9
宇佐市	7.5	0.0
豊後大野市	9.8	9.3
由布市	8.0	51.1
国東市	14.1	52.1

新聞の記者は、10月4日付の『合同』について平野市議は、

1人当たり市民所得 (2009年度)	
大分市	264万9千円
別府市	182万2千円
中津市	240万4千円
日田市	218万5千円
佐伯市	222万9千円
臼杵市	196万2千円
津久見市	236万9千円
竹田市	246万1千円
豊後高田市	197万2千円
杵築市	212万9千円
宇佐市	200万円
豊後大野市	178万5千円
由布市	226万7千円
国東市	98万5千円

『合同』新聞の記者を示しました。まず平野市議は、次のような9月18日付

この記事について平野議員が質問すると、市当局は次のように答弁しました。

【平野】公債費比率が県下最低なのはどうか？ ⇒ 【市当局】借金が少ないということです。

【平野】将来負担比率に数字がない ⇒ 【市当局】市や第3セクターの借金を返し、市職員が一齐に退職しても退職金の支払いができたうえに、さらに余裕があるということです。

平野市議はこれまでも、市民の所得は毎年下がり続け、県下で最低クラス。なのに市独自の経済対策はきわめて弱い、さらに国民健康保険税は県下で最高クラス、水道局はもうけ過ぎなど、浜田市政の問題点を指摘してきました。今回のH23年度決算の審査を通して、あらためて問題点が浮きぼりになりました。

ためこんだお金の一部は、国保税の引き下げなど、市民のために使うべきです。